

第1章

新潟県立大学の歩みと展望



1962-2012

県立新潟女子短期大学の歩み 【概要】

新潟県における女子教育の振興という旗印のもと創設された県立新潟女子短期大学は、「県短」あるいは「海老短」という愛称で親しまれました。

県立新潟女子短期大学が送り出した卒業生の総数は1万1千名を超え、県内のみならず、国内各地、さらに国外にもその活躍の場が広がっています。幼稚園・保育所の先生、栄養士、中学校教員等の専門職を含む様々な仕事に従事し家庭を支えてきた多数の同窓生たちの姿は、県短の存在の大きさを物語っています。

単科2専攻160名の収容定員でスタートした県短は、最終的に4学科3専攻1専攻科760名の収容定員をもつ公立短大としては大規模な短期大学になりました。教員と学生の距離が近いという開学当初からの特色は最後まで健在で、新潟県立大学にも受け継がれています。



校地及び周辺地域(1962年頃)



整地作業(1962年頃)

第1章

新潟県立大学の歩みと展望



校舎全景(1988年6月撮影)

■1963(昭和38)年 県立新潟女子短期大学設置

新潟県立大学の前身である県立新潟女子短期大学は、被服専攻と食物専攻をもつ家政科だけの単科の女子短大として新潟市海老ヶ瀬の地に誕生しました。入学定員は各専攻40名、計80名でした。このとき現在の2号館にあたる第1棟校舎が建設されました。



完成した第1棟校舎(1963年)



第1回入学式(1963年4月25日)

■1966(昭和41)年 学科増設

幼児教育科(入学定員40名)と英文科(入学定員80名)を増設しました。当時の大学志願者急増対策として学生の定員増を求める世論が背景にありました。英文科が設置されたのは、開学以前に実施された女子高校生アンケートにより家政科とともに文科系の学科(国文科か英文科)の必要性が示されていたからで、幼児教育科が設置されたのは、幼児教育関係団体からの要請や知事の意向を受け、さらに新潟県保育専門学院がすでにあつたからであつたようです。現在の3号館にあたる第2棟校舎が竣工しました。

■1993(平成5)年 短大強化拡充

学科専攻の増設と名称変更が行われました。国際化が進展するなかで日本海対岸諸国との交流に役立つ国際的視野をもつ人材育成のために、国際教養学科が新設され、ロシア語・中国語・韓国語の3コースが設置されました(入学定員100名)。社会的需要に応じて、英文科の入学定員が80名から100名に増員され、科名を英文学科に変更しました。社会生活の変化に伴って家政学の内容が大きな変革を迫られている折から、家政科を生活科学科に名称変更し、そのなかの被服専攻と食物専攻をそれぞれ生活科学専攻、食物栄養専攻に名称変更しました。そして、生活科学科のなかに生活福祉専攻(入学定員50名)を新設しました。これは、旧亀田町にあつて1956(昭和31)年から38年にわたって保母養成にあつてきた新潟県保育専門学院の閉鎖に伴う措置です。この強化拡充により、県立新潟女子短期大学は4学科3専攻、入学定員370名、収容定員740名の、公立短大のなかでは指折りの大規模な短期大学となりました。現在の1号館A棟が竣工し、3号館(旧第2棟)の研究室の改修がなされました。別棟だった図書館が1号館内に移動し、図書館は学生ホールとしてリニューアルされました。



1993年竣工の1号館A棟

■1995(平成7)年 専攻科設置

食物栄養専攻の上に、学位授与機構認定の2年制の専攻科(入学定員10名)が設置され、学士(栄養学)、管理栄養士、さらには大学院への道が開かれました。

■2009(平成21)年 新潟県立大学設置

2学部3学科の四年制大学が設立されました。

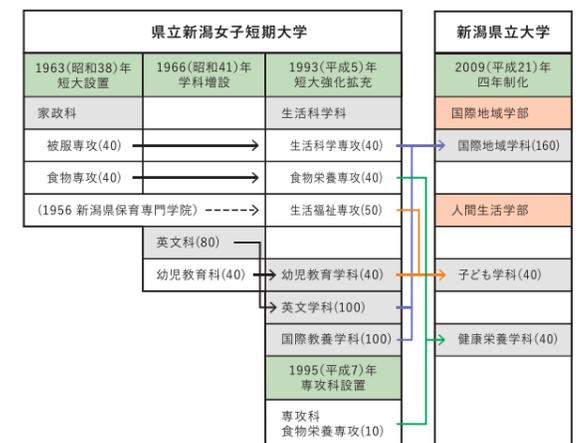
■2010(平成22)年3月 短大最後の卒業式

県立新潟女子短期大学の実質的に最後の卒業式を行いました。

■2012(平成24)年3月 短大最後の修了式・閉校

県立新潟女子短期大学最後の専攻科生を送る修了式を行い、県立新潟女子短期大学を閉校しました。

学科専攻の変遷



1962-2012

県立新潟女子短期大学の歩み 【年表】

短大設置の経緯

大学婦人協会新潟支部など新潟市内の女性団体が結成した新潟婦人協議会による約10年に及ぶ短期大学設立運動の結晶として、県立新潟女子短期大学が設置されました。県民の高等教育への関心や女子高校生の大学進学希望が次第に高まる中、当時県内の高等教育機関は新潟大学他1校があるにすぎないという状況でした。

女子教育の振興という旗印のもと、1955(昭和30)年6月に「新潟女子短期大学設立促進準備会」が結成され、その翌年には、この会を発展的に解消し副知事を会長とした「新潟県立女子短期大学設立期成同盟会」が設立され、県議会・市議会に対し請願や陳情を続けたそうですが、当時の県の財政難を理由に短大設置の実現は厳しい状況におかれました。

しかし、1961(昭和36)年12月、塚田十一郎知事のもと、ようやく短大設置が現実のものとなり、1963年(昭和38)年4月の開学に向け準備が進められました。1962(昭和37)年8月竣工式、9月県立新潟女子短期大学設置認可申請書の文部省への提出、12月設置認可の内示、1963(昭和38)年1月設置認可、4月開学という慌ただしさでした。



第2体育館

第1章

新潟県立大学の歩みと展望



1993(平成5)年竣工の1号館(現1号館A棟)および2号館

西暦(和暦)	時代背景	短大の歩み
1962 (S37)	キューバ危機	8.25 起工式 9月 設置認可の申請
1963 (S38)	ケネディ大統領暗殺	1.21 短大設置の認可 3.30 栄養士養成施設として指定 4.1 中学校教諭2級普通免許状(家庭)修得課程認定 4.23 第1棟竣工式(現2号館) 4.25 第1回入学式
1964 (S39)	東京オリンピック新潟地震	
1965 (S40)	日韓基本条約調印	5.22 第1回卒業式 11.18 体育館竣工(現第2体育館)
1966 (S41)	ビートルズ来日文化大革命開始	4.1 英文科増設、中学校教諭2級普通免許状(英語)修得課程認定 4.1 幼児教育科増設、幼稚園教諭2級普通免許状修得課程認定 5.23 第2棟校舎竣工(現3号館)
1968 (S43)	ブラハの春メキシコシティ五輪3億円事件	5.19 階段講義室竣工(現3114講義室) ※1
1969 (S44)	東大安田講堂事件人類初の月面着陸	
1970 (S45)	大阪万博よど号ハイジャック事件	
1971 (S46)	マクドナルド日本1号店開店	5.31 学生ホール(和室)竣工(現和室) 5.31 付属幼稚園竣工(現新潟県立幼稚園)
1972 (S47)	札幌冬季オリンピック遠隔山荘事件沖縄返還ミュンヘン五輪日中国交正常化	5.31 図書館竣工(旧学生ホール) ※2 11.8 食堂厨房竣工(現2号館1階にあったものか)
1973 (S48)	第一次オイルショック	推薦入学の実施(家政科被服専攻)
1974 (S49)	佐藤栄作元首相ノーベル平和賞受賞	4.1 衣料管理士(2級)の養成開始
1975 (S50)	ベトナム戦争終結	6.30 前庭、新新バイパス路線完工
1976 (S51)	第一次天安門事件モントリオール五輪ロッキード事件	2.5 劇毒物汚水処理管理棟竣工
1977 (S52)	日航機ハイジャック事件	※2
1978 (S53)	日中平和友好条約調印	
1979 (S54)	第二次オイルショック	
1980 (S55)	モスクワ五輪イラン・イラク戦争	推薦入学の実施(全科) <昭和55年入学生から>
1981 (S56)	中国残留孤児初来日スペースシャトル初打ち上げ	5.26 中学校教諭2級普通免許状(家庭・英語)及び幼稚園教諭2級普通免許状授与の所要資格を得させるための聴講生の課程認定

西暦(和暦)	時代背景	短大の歩み
1982 (S57)	上越新幹線開業(大宮-新潟間)	
1983 (S58)	三宅島噴火	
1984 (S59)	ロサンゼルス五輪	※3
1985 (S60)	つくば科学万博プラザ会堂	
1986 (S61)	チェルノブイリ原発事故三原山噴火バブル景気(1986-91)	
1987 (S62)	ブラックマンデー	4.1 特別受講生制度発足 10.1 開学25周年記念式典
1988 (S63)	青函トンネル開通ソウル五輪	12.27 特別教室棟竣工 ※3(1階に視聴覚室、2階にLL教室があった)
1989 (H1)	昭和天皇崩御消費税3%スタート天安門事件ベルリンの壁崩壊	※4
1990 (H2)	大学センター試験開始東西ドイツ統一	
1991 (H3)	湾岸戦争/ソ連崩壊平成不況(1991-2000)	
1992 (H4)	PKO協力法成立バルセロナ五輪	5.31 多目的グラウンド竣工 4.1 英文科学生定員変更(入学定員80人→100人)
1993 (H5)	ゼネコン汚職事件リリーグ開幕当時の皇太子・雅子さまご結婚	1.22 1号館竣工(現1号館A棟) 1.22 第1体育館竣工 ※4 3.25 学生ホール棟竣工(旧図書館) ※5 4.1 家政科被服専攻を生活科学科生活科学専攻に名称変更 4.1 家政科食物専攻を生活科学科食物栄養専攻に名称変更 4.1 生活科学科生活福祉専攻増設 4.1 幼児教育科を幼児教育学科に名称変更 4.1 英文科を英文学科に名称変更 4.1 国際教養学科増設 4.1 生活科学科生活科学専攻の中学校教諭2種免許状(家庭)の所要資格を得させるための正規の課程認定 4.1 保育養成施設として指定 4.1 科目等履修生制度発足 5.28 新校舎竣工・開学30周年記念式典
1994 (H6)	松本サリン事件	
1995 (H7)	阪神淡路大震災地下鉄サリン事件	4.1 専攻科食物栄養専攻新設 4.1 学位授与機構による専攻科食物栄養専攻の認定

西暦(和暦)	時代背景	短大の歩み
1996 (H8)	大腸菌O-157騒動アトランタ五輪	4.1 栄養士養成施設(4年制)として指定 4.1 インテリアプランナー受験資格取得可能な課程認定(生活科学科生活科学専攻) 4.1 社会福祉士受験資格取得可能な課程認定(生活科学科生活福祉専攻) 10月 県立新潟女子短期大学生生活協同組合設立 ※6
1997 (H9)	消費税5%スタート香港返還ダイアナ元皇太子妃が交通事故死	10月 学内LAN運用開始
1998 (H10)	長野冬季オリンピック和歌山カレー事件	4.1 2級建築士及び木造建築士受験資格取得可能な課程認定(生活科学科生活科学専攻)
1999 (H11)	ユーロ導入	
2000 (H12)	三宅島噴火シドニー五輪	4.1 教員免許状授与資格を得させるための大学学部等の課程認定[中学校教諭2種免許状(家庭・英語)及び幼稚園教諭] 10.4 付属幼稚園創立30周年記念式典
2001 (H13)	アメリカ同時多発テロ狂牛病問題	5.23 敬和学園大学との単位互換に関する協定の締結 9.3 県立新潟女子短期大学生生活協同組合による食堂営業開始
2002 (H14)	日韓共催FIFAワールドカップ	※6
2003 (H15)	アジアでSARS流行	
2004 (H16)	アテネ五輪新潟県中越地震	
2005 (H17)	愛知万博JR福知山線脱線事故耐震偽装事件	4.1 教員免許状授与資格を得させるための大学の課程認定[栄養教諭2種免許状]
2006 (H18)	ライブドア事件	
2007 (H19)	新潟県中越沖地震東北前線事件	
2008 (H20)	北京五輪リーマンショック	5.31 短大の学生募集停止
2009 (H21)	オバマ大統領就任朝鮮高麗射撃隊新野インフルエンザ	4.1 新潟県立大学設置
2010 (H22)	はやぶさ帰還	5.23 実質的な短大最後の卒業式 5.31 専攻科の学生募集停止
2011 (H23)	東日本大震災	
2012 (H24)	東日本大震災復興支援イオニック開業ロンドン五輪	4.23 最後の専攻科修了式・開校式 5.31 県立新潟女子短期大学閉校



※6



※5



※4



※1



※2

1962-2012

県立新潟女子短期大学の歩み 【詳細】



回廊と第1体育館



コンピュータ演習室



風の像
戸張幸正(幼児教育学科
科教員)制作
塚原叡(第4代短大
長)平成2年寄贈



正面玄関前の短大石碑

第1章

新潟県立大学の歩みと展望

短大設置の目的と育成する人材像

県立新潟女子短期大学は、豊かな教養と専門的な職業能力を兼ね備えた良き社会人の育成を目的にしています。地域社会と時代の要請にこたえて学科の増設などを行い、以下のように多彩な学科専攻を持つに至りました。

生活科学科 生活科学専攻・食物栄養専攻

衣・食・住といった
生活の各分野の研究と教育を行う。

生活科学科 生活福祉専攻と幼児教育学科

幼児期から高齢期にいたる
人間についての研究と教育を行う。

英文学科と国際教養学科

幅広い教養と語学の修得を可能にする
英米や環日本海の国々に関する研究と教育を行う。

当時の各学科専攻のスローガン

生活科学科 生活科学専攻

自然と人間の関係について学び、
私たちの「生活環境」を科学します。

生活科学科 食物栄養専攻

心豊かに健やかな生活を願って
「人と食」を科学します。

生活科学科 生活福祉専攻

真摯に「いのち」をみつめたい、
ともに生き支えあう社会を。

幼児教育学科

子どもから社会が見える。

英文学科

異文化とのふれあいから発信へ。

国際教養学科

日本海にことばの橋をかけよう。

卒業生数と資格・免許

県立新潟女子短期大学の卒業生数は閉校までに1万1千名を超え、有為な人材を多数地域社会に送りだしてきました。

(単位:人)

学科	専攻	卒業生総数	1988 (S63)卒 まで	1999 (H11)卒 まで	2011 (H23)卒 まで
生活科学科 (家政科)	生活科学専攻 (被服専攻)	卒業生総数	949	1,304	1,775
		教員免許(家庭)	531	593	645
		衣料管理士 1973- インテリアプランナー ※1995-	239	342	520
		二級建築士※1998-	-	22	302
	食物栄養専攻 (食物専攻)	卒業生総数	934	1,295	1,761
		教員免許(家庭)	123	126	126
		栄養士	923	1,273	1,730
		栄養教諭 2005-	-	0	37
	生活福祉 専攻	卒業生総数		194	788
		保育士(保母)		183	757
	社会福祉士※		28	322	
幼児教育学科 (幼児教育科)	卒業生数	826	1,202	1,681	
	教員免許(幼稚園)	819	1,161	1,637	
英文学科 (英文科)	卒業生数	1,622	2,425	3,593	
	教員免許(英語)	801	903	1,034	
国際教養学科	卒業生数	-	385	1,535	
全学	卒業生数	4,331	6,778	11,106	

専攻科	食物栄養 専攻	修了生数	2012 (H24)卒 まで
		-	18
		管理栄養士※	
		学士(栄養学)	

※実務経験を要する受験資格

(数値はそれぞれ、1988(昭和63)年卒までは『県立新潟女子短期大学二十五周年史』、1999(平成11)年卒までは『県立新潟女子短期大学 現状と課題』、2011(平成23)年卒までは事務局調べ。)

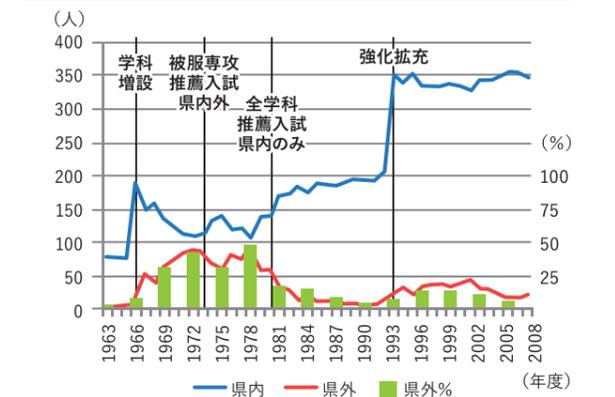
入試の状況

入学試験の倍率(志願者/入学者)は、1993(平成5)年の強化拡充以後に低くなっています。定員が増えた一方、女子学生の4年制大学志向が高まってきたことも影響したのではないかと思います。競争率(受験者/合格者)を見ても、同じ傾向です。

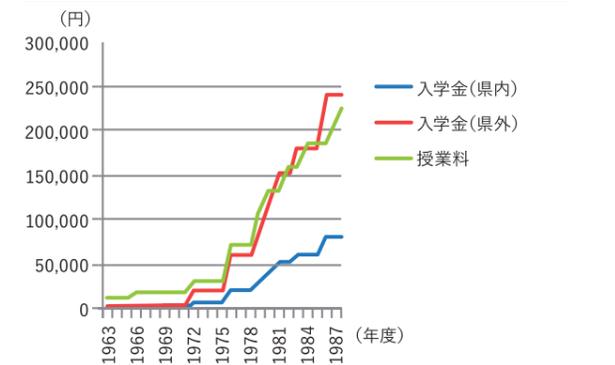
入学生の状況

入学生の県内・県外比は、グラフで示されているように、開学後15年ほどは県外出身学生が多く、5割に迫った時期もありましたが、全学科で県内出身者のみ応募できる推薦入試が始まった1980(昭和55)年を境に減少に転じています。同じころから県内県外の入学金の差が大きく開いてきたので、それも県外学生減少の要因になったかもしれません。

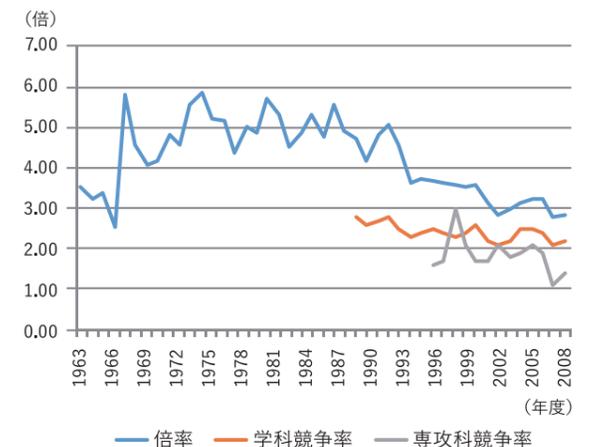
入学生の県内・県外出身者数の推移



入学金と授業料の金額の推移



倍率・競争率の推移



県立新潟女子短期大学の歩み 【詳細】

4年制大学をめざして

4年制大学構想は、短大開学後何度も浮上しました。次ページの表をご参照ください。

最初は1970(昭和45)年から1978(昭和53)年にかけての時期です。短大で4年制大学構想を策定し、短大設置の時と同様に女性団体の協力を得て期成同盟会の立ち上げを行い、文部省の指導まで受けたものの、県の財政難で日の目を見ませんでした。

次の1987(昭和62)年からの時期では、短大の将来構想委員会が作成した県立4年制大学設置要望案を設置者に提出しましたが、県の「高等教育の推進に関する懇談会」のもとに設置された「県立新潟女子短期大学専門委員会」は、県立新潟女子短期大学は、高等教育機関としての使命を着実に果たし社会的期待に十分応えているがゆえに、今後とも短期大学として社会的責任と役割を担うことが必要であるとし、4年制大学の設置は検討の余地があるとしつつも、県立新潟女子短期大学は短大として今後とも一層の強化充実が図られるべきであるとの結論を下しました。この結果、国際教養学科及び生活福祉専攻の増設や今の1号館A棟にあたる新校舎の建築等が行われました。

最後の1997(平成9)年からの時期では、短大の将来構想策定特別委員会が4年制大学構想を策定して県知事に県立大学設立要望書を提出し、女性団体等の協力を得て4年制化を進める会の結成をしました。県でも基本構想案を発表するところまで行きましたが、多額の財政負担などを理由に一旦は凍結されました。知事の交替とともに検討が再開され、紆余曲折がありながら2009(平成21)年に新潟県立大学が開学しました。

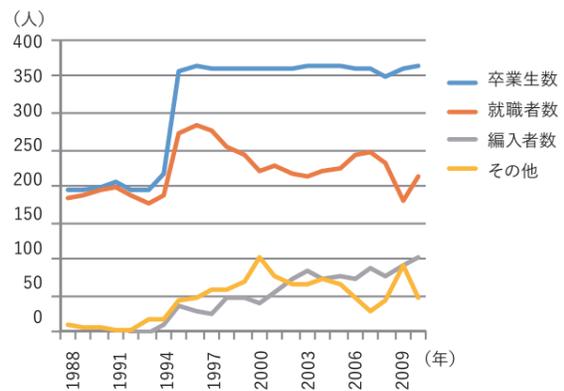
第1章

新潟県立大学の歩みと展望

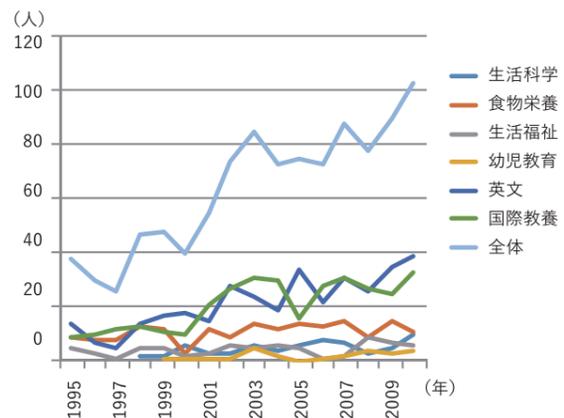
卒業生の進路

短大の卒業生の多くが就職していましたが、1993(平成5)年の強化拡充の数年後から大学に編入する学生がふえてきました。特に英文学科と国際教養学科、さらに食物栄養専攻の学生の編入が多く、これらの学科では卒業生の3分の1前後が編入するようになりました。入学時にすでに短大卒業後は編入と決めている学生が増え、この状況が4年制化の一つの理由にもなりました。

卒業生の進路 1988(昭和63) - 2010(平成22)年卒



学科専攻別編入者数の推移 1995(平成7) - 2010(平成22)年卒



県立新潟女子短期大学 二十五年史



開学25周年記念事業として25年史編集委員会が編集にあたり、1988(昭和63)年10月1日に発行されました。開学に至るまでの歩み、概観、各科の歩み、学生生活、図書館、付属幼稚園の歩み、関係団体の各章のほかに、資料が含まれていました。184頁。

県立新潟女子短期大学 現状と課題 -県立新潟女子短大白書1998-



自己点検自己評価委員会が編集にあたり、1999(平成11)年3月10日に発行されました。まえがき、総論、県立新潟女子短期大学の沿革、県立新潟女子短期大学の11年、各学科・専攻の現状と課題、各種委員会の現状と課題、むすび(21世紀を目前にして)が含まれていました。128頁。

4年制化をめぐる動き

年	内容	担当
1970(昭和45)	後援会総会で後援会長が4年制大学構想に触れ、本学の意向を質問	学長
1971(昭和46)	4年制大学設置委員会が2学部4学科案(生活学部一被服学科・食物学科、文学部一英文学科・児童教育学科)をまとめて後援会に報告/後援会は副知事・総務部長に具申	田沢
1972(昭和47)	委員会案をもとに4年制大学の基本構想をまとめ、後援会に報告	
1973(昭和48)	新学長が指示し4年制大学設置委員会が4年制大学構想を作成 文学部・家政学部・保健衛生学部の3学部案	
1974(昭和49)	学長が総務部長と文書学事課長に会い、4年制大学設置の構想について説明	
1976(昭和51)	学長が君健男知事に会い4年制化の検討結果について質したが、知事は財政不如意の折からゆっくり検討させてほしいと答え、交渉は不調に終わる	伊藤
1978(昭和53)	大学婦人協会新潟支部を中心に「4年制大学昇格期成同盟会」の結成総会を開催/短大でも4年制大学設置特別委員会を設置 家政学部と人文科学部の2学部案、生活文化学部の1学部案を作成 文部省の指導を受けるも、設置者側の財政難により日の目を見ず	
1987(昭和62)	4年制化について検討する将来構想委員会設置	
1988(昭和63)	『県立新潟女子短期大学二十五年史』を出版	
1989(平成元)	<金子清氏が知事に当選> 6月 県立4年制大学設置要望案を設置者に提出 国際学部・生活学部の2学部案	塚原
1990(平成2)	県の「大学等高等教育の推進に関する懇談会」が提言『新潟県における大学等高等教育の推進について』を発表/『県立新潟女子短期大学専門委員会』が『県立新潟女子短期大学の強化拡充に関する報告書』を懇談会に提出/県知事は県立新潟女子短期大学基本構想委員会に意見を求め、同委員会は11月に『県立新潟女子短期大学強化拡充に関する基本構想報告書』を作成/これに基づき、1993(平成5)年からの強化拡充が進められる	
1992(平成4)	英文科の定員増(80名から100名へ)	島津
1993(平成5)	学科専攻の増設と名称変更	
1997(平成9)	3月 県の『新潟県高等教育の整備のあり方について(提言)』に「県立大学の設置が望ましいとの意見が多数あった」、「県立大学の設置の検討は県立新潟女子短期大学及び新潟県立看護短期大学の4年制化の検討を含めて行われることが望まれる」と記載 6月 将来計画策定特別委員会設置 高等教育に関する資料収集・学外講師との勉強会・高等学校長との懇談会・県内大学訪問・学生教職員アンケート調査を実施	島津/飯田
1999(平成11)	3月 自己点検自己評価委員会が『県立新潟女子短期大学現状と課題-県立新潟女子短大白書1998-』を出版 6月 学長が県立大学設立要望書を県知事に提出 人間生活学部・国際交流学部・総合政策学部の3学部案	
2000(平成12)	2月 同窓会・賛同団体が「県立新潟女子短大の4年制化を進める会」を設立 3月 進める会が県知事に要望 6月 後援会に四大問題の検討会を設置 7月 進める会主催のシンポジウム開催 <10月 知事選で、4年制化を公約に掲げた平山征夫氏が知事に三選>	
2001(平成13)	3月 将来計画策定特別委員会解散 4月 新潟県長期総合計画基本構想編に「新潟県立看護短期大学及び県立新潟女子短期大学の4年制化など県立大学の充実・・・を図ります」と記載/県庁文書私学課に県立大学設立検討班設置 アンケート調査や視察・資料収集実施/四大化構想作業グループ設置	飯田
2002(平成14)	1月 新学部構想が教授会で承認される 人間生活学部・国際交流学部・地域政策学部の3学部案 2月 県が県立女子短大の4年制化に向けた有識者懇談会設置 <4月 新潟県立看護大学開学> 6月 学内からの情報発信のため「四大化構想フォーラム」を発行 半年間に5号発行 12月 県が「新潟県立大学(仮称)基本構想」の素案を公表 地域構想学部・人間科学部(児童・臨床心理・栄養健康科学の3学科)・情報科学部の3学部5学科案/大学としての意見を県に提出	
2003(平成15)	2月 県が議会に学部構想を説明 人間生活学部・総合マネジメント学部・情報科学部の3学部案	飯田/岸井
2004(平成16)	3月 四大構想検討作業部会・県検討班 教養教育と増設面積まとめ 4月 四大化推進委員会設置 6月 県知事が表明 多額の財政負担などを理由に、県立新潟女子短期大学4年制化先送り 8月 同窓会等が「県立新潟女子短期大学の共有4年制化を進める会」を再結成 <10月 知事選で、泉田裕彦氏が当選> 10月 進める会が県関係課と懇談	
2005(平成17)	4月 県立大学設立検討班の人員を拡充 凍結されていた4年制化の検討を再開 10月 進める会が四大化推進の署名簿を知事に提出	
2006(平成18)	1月 県が4年制で男女共有の「新潟県立大学」(仮称)を新設すると発表 開学は早くも2008年 国際政策学部と人間生活学部の2学部案 定員240人 優秀な学生の県外流出をくいどめるのが狙い/県民から意見募集 4月 県に県立大学設立準備室設置 7月 進める会が県立大学の早期開学を知事に要望 12月 県立大学の開学目標09年4月に延期	岸井
2007(平成19)	6-9月 県が県立大学設立有識者懇談会を開催 10月 懇談会が知事に提言/県立大学長に猪口孝氏の就任内定/県立大学設立準備委員会発足	
2008(平成20)	3月 大学設置認可を申請 国際地域学部と人間生活学部の2学部 定員240人 4月 新潟県立大学の設置認可につき文科省が大学設置・学校法人審議会に諮問 7月 県立新潟女子短期大学編『私たちの学問と教育 県立新潟女子短期大学創立45周年記念』(新潟日報社)刊行 11月 新潟県立大学設置認可/設置認可記念シンポジウム 12月 推薦入試/校章デザイン公募	
2009(平成21)	2月 県立大学評価委員会初会合 2-3月 一般入試 4月 新潟県立大学開学	岸井/猪口

『二十五年史』、『県立新潟女子短期大学 現状と課題』および本学図書館作成の本学関係記事のまとめ等により作成。

2008-2020

新潟県立大学の歩み 【年表】



1号館A棟・B棟(2014年6月撮影)



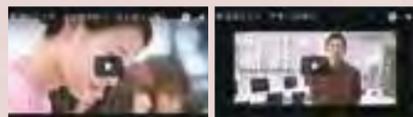
※1 2010(平成22)年竣工の1号館B棟



※2 2012(平成24)年竣工のばれっと



※3 2015(平成27)年竣工の大学院棟



2018(平成30)年制作の大学紹介動画

第1章

新潟県立大学の歩みと展望

西暦(和暦)	時代背景	新潟県立大学の歩み
2008 (H20)	北京五輪 リーマンショック	3月 新潟県立大学の設置認可申請
		11月 新潟県立大学の設置認可
2009 (H21)	オバマ大統領就任 裁判員裁判導入 新型インフルエンザ	2月 2号館竣工(改修工事)
		4.1 公立大学法人新潟県立大学開学 猪口孝理事長・学長
		4.1 教員免許状授与資格を得させるための学部学科等の課程認定 [中学校教諭1種免許状(英語)、高等学校教諭1種免許状(英語)、幼稚園教諭1種免許状、栄養教諭1種免許状]
		4.1 保育士養成施設として指定
		4.1 社会福祉士受験資格取得可能な課程として認定
		4.1 栄養士養成施設(4年制)として指定
		4.1 管理栄養士養成施設(4年制)として指定
		4.8 新潟県立大学入学式・県立新潟女子短期大学専攻科入学式
		4.14 新潟県立大学開学記念講演会(万代市民会館)
		4.23 開学記念式典(ホテルオークラ)
		5月 新型インフルエンザ対策本部設置
		7月 オープンキャンパス(7.18~19) 2014年度から8月に実施
		7月 新潟市との包括連携協定締結
9.19 オープンキャンパス 2013年度まで9月にも実施		
平成21~23年度 文部科学省大学教育推進プログラム【テーマA】(GP)に採択され、「環日本海圏新潟発の多文化リテラシー教育:地域のグローバル化に対応する英語力の育成」(国際地域学部)を実施。		
2010 (H22)	はやぶさ帰還	6月 ロシア・太平洋国立大学と交流協定締結
		11.5 1号館B棟竣工 ※1
2011 (H23)	東日本大震災	1.18 放送大学との単位互換に関する協定の締結
		3.8 新潟県立大学 学生行動規範 制定
		3月 大震災対策本部設置
		4月 韓国・韓国外国語大学校と交流協定締結
		11月 中国・黒龍江大学と交流協定締結
		11.30 3号館耐震補強工事竣工
11.30 第1回外部評価委員会 (座長:五十嵐新潟大学教授)		
12.16 第2回外部評価委員会		

西暦(和暦)	時代背景	新潟県立大学の歩み
2012 (H24)	東京スカイツリー 開業 ロンドン五輪	2月 カナダ・セントメアリーズ大学と交流協定締結
		8.27 文部科学省 平成24年度設置計画履行状況等調査委員会による実地調査
		9.28 新学生食堂(ばれっと)竣工 ※2
		10.1 新学生食堂がオープン
		10.27 新学生食堂の竣工記念式典を開催
		11.21 文部科学省 平成24年度教職課程認定大学実地視察
		12月 米国・ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジと交流協定締結
		12月 大学ホームページリニューアル
		12.5 第1回「大学院設置に関する有識者会議」を開催
		12.5 第2回「大学院設置に関する有識者会議」を開催
2013 (H25)	富士山が世界文化遺産に登録 2020年五輪開催地が東京に決定	3.8 「大学院設置に関する有識者会議」提言書提出
		5.22 第1回卒業式
		6.18 「新潟県立大学学生歌」制作メンバーが泉田裕彦新潟県知事を表敬訪問
		8.23 高校教諭対象大学説明会(上越市)次年度以降2017年まで県外で実施
		8.28 高校教諭対象大学説明会(本学)以降毎年実施
		12.1 大学院国際地域学研究科設置認可申請
2014 (H26)	STAP細胞騒動 消費税8%スタート 富岡製糸場が世界文化遺産に登録 御嶽山噴火	7月 カナダ・オタワ大学と交流協定締結
		10月 公益財団法人大学基準協会 大学評価(認証評価)実地調査(10.30~31)
		10.31 大学院国際地域学研究科設置認可
2015 (H27)	ギリシャ金融危機 過激派組織ISが邦人殺害 安全保障関連法が成立 2020年東京五輪 エンブレム白紙撤回	3月 アメリカ・ベセル大学附属 St. Paul Intercultural Instituteと英語研修に関する覚書締結
		3月 南相馬市との連携協定締結
		3.31 大学院棟竣工 ※3
		4.1 新潟県立大学大学院国際地域学研究科国際地域学専攻開設
		4.1 国際地域学部定員増(160名から180名へ)
		8.10 厚生労働省 平成27年度管理栄養士・栄養士養成施設指導調査
10月 インドネシア・ボゴール農科大学と交流協定締結		
平成27~31年度 新潟大学を事業責任大学とする地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)「ひと・まち・しごと」創生を循環させるNIIGATA人材の育成と定着に参加。インターンシップ改革、教育の国際化、国際交流の3事業を中心に参加している。		

西暦(和暦)	時代背景	新潟県立大学の歩み
2016 (H28)	熊本地震 米大統領選で トランプ氏勝利	1月 香港・香港恒生大学と交流協定締結
		1月 米国・ハワイ大学ホノルルコミュニティカレッジと交流協定締結
		3月 中国・対外経済貿易大学と交流協定締結
		6月 中国・上海外国語大学と交流協定締結
2017 (H29)	トランプ政権発足 九州北部豪雨	1.24 次期理事長候補者が若杉隆平氏に決定
		3.30 東京サテライト閉所
		4.1 若杉隆平理事長・学長
		4月 米国・デュークイン大学と交流協定締結
		4月 トルコ・オンドクズマユス大学と交流協定締結
9.21 米山隆一新潟県知事に国際経済学部設置の構想を報告し、支援を要請		
11.29 新潟県立大学新学部設置に関する有識者会議報告書を新潟県総務管理部長に提出		
2018 (H30)	米朝史上初の首脳会談 災害レベルの猛毒 TPP11発効	6月 ロシア・デルジャービン・インスティテュートとロシア語研修に関する覚書締結
		8.1 横浜市立大学と連携協力に関わる協定を締結 短期の国際交流プログラムに相互の学生受け入れを始める
2019 (H31)		1.25 教員免許状授与資格を得させるための学部学科等の再課程認定 [中学校教諭1種免許状(英語)、高等学校教諭1種免許状(英語)、幼稚園教諭1種免許状、栄養教諭1種免許状]
		3月 国際経済学部設置認可申請
		3月 大学ホームページリニューアル
		4.1 上越教育大学と連携協力に関わる協定を締結 相互の大学院への学生推薦を行う
		4月 創立10周年ロゴマーク募集開始
		5月 台湾・文藻外語大学と交流協定締結
6月 創立10周年ロゴマーク決定		
9.6 国際経済学部設置認可		
10.25 創立10周年・創基56年記念式典・講演会、記念誌発刊		
2020 (R2)		4.1 国際経済学部開設予定
		4.1 国際地域学部リニューアル予定
		4.1 人間生活学部子ども学定員増の予定

国際地域学部の成り立ち

国際地域学部国際地域学科(入学定員180名)は、新潟県立大学の母体である県立新潟女子短期大学において1966(昭和41)年に開設された英文学科(1993年までの名称は英文科)、1993(平成5)年に開設された国際教養学科、そして同年に旧家政科を拡充改組して設置された生活科学科生活科学専攻の3つを発展的に融合させて成立した学部・学科です。学部開設の際には、英語ネイティブ(あるいはバイリンガル)教員及び国際関係系教員を増員し、教育の専門性のさらなる向上とカリキュラムの充実化を図りました。国際地域学部におけるカリキュラムの特徴は、外国語(英語+露中韓の言語)の高度な運用能力を養う専門的語学教育、人文系・社会系にまたがる多様な科目群、そして、地域の課題に向き合い、地域をフィールドとして学ぶアクティブ・ラーニングです。これらによって、本学のポリシーThink Globally, Act Locallyを体現する、真の国際性と多文化共生力を育む教育を目指しています。

4つのコースと特徴的なカリキュラム

国際地域学部では、1年次に大学における専門的学びの基盤となる全学及び学部共通の基礎的科目を学びながら、ACEプログラムによって体系的、集中的に英語を学びます。そのうえで、2年次から4つのコースのうちひとつを選択します。4つのコースは、それぞれ特徴的なカリキュラムを備えながら、相互にリンクしており、そのなかで学生はそれぞれの専門的学びを積み重ね、4年次に卒業研究として論文をまとめ、その成果を全員参加で行われる卒業研究発表会で発表します。



各コースの特徴

国際社会コース：政治、経済、国際法など国際関係の理論的枠組みを学びながら具体的な国際的・地域的諸課題に取り組む。

比較文化コース：英語圏の文化、社会を軸にして、それぞれの歴史を担ったさまざまな社会の言語・文化を比較研究する方法を学び、多文化共生社会の課題に取り組む。

東アジアコース：ロシア語、韓国語、中国語のうちひとつを選択し、それぞれの言語を外国語大学に匹敵する集中的カリキュラムによって学びながら、地域および隣国における文化間の架け橋となる能力を養う。

地域環境コース：人間、地域、街づくり、そして地球規模に至る幅広い視点から“環境”や“持続可能な人間社会”について考える方法を学び、地域の再生・発展にかかわる課題に取り組む。

海外研修、フィールドワーク、地域での実践的学び

英語圏での語学研修やロシア語、中国語、韓国語をそれぞれの国の協定校で学ぶ語学研修の他に、現地(水俣、ベトナム、インドネシアなど)で様々な課題に取り組むフィールドワーク、新潟の各地域で街づくりや地域の課題に取り組む人々のなかで学ぶ実習など、大学の外に出て実践的に学ぶ授業プログラムも充実しています。



留学で学ぶ／留学生とともに学ぶ

国際地域学部では、毎年多くの学生が海外の協定校やその他の大学に留学しています。2012(平成24)年から始まった交換留学制度によって、毎年20数名の留学生が学部のなかで共に学ぶようになりました。留学生との交流はもちろん、留学生の日本語学修を支援するチューターなどの活動は、学部の学生にとっても実践的な学びの機会となっています。



取得できる資格・免許

中学校教諭一種免許状(英語)・高等学校教諭一種免許状(英語)
※日本国際文化学会によるICCO文化交流創成コーディネーター教育プログラムにも参加

教員免許状取得状況

卒業年度	国際地域学部国際地域学科	
	中学校教諭一種(英語)	高校教諭一種(英語)
2012(平成24)年度	11	15
2013(平成25)年度	19	21
2014(平成26)年度	14	17
2015(平成27)年度	15	15
2016(平成28)年度	17	21
2017(平成29)年度	14	17
2018(平成30)年度	5	6
合計	95	112

就職・進学状況

卒業年度	卒業者(人)	就職			進学		
		希望者(人)	決定者(人)	率(%)	希望者(人)	決定者(人)	率(%)
2012(平成24)年度	139	128	122	95.3	4	4	100
2013(平成25)年度	147	129	124	96.1	9	9	100
2014(平成26)年度	169	157	149	94.9	5	5	100
2015(平成27)年度	153	141	140	99.3	6	6	100
2016(平成28)年度	183	172	170	98.8	5	5	100
2017(平成29)年度	165	157	157	100	5	5	100
2018(平成30)年度	171	160	160	100	5	5	100

国際地域学部の今後の展望

2020(令和2)年4月の国際経済学部開設に合わせて、国際地域学部ではカリキュラムの大きな改正を行います。

1. 4つのコースを3つのコースに改編



2. モジュール制を導入

これにより、学生は各コースでそれぞれの専門分野を体系的に学びながら、それぞれの関心に応じて(より細分化された専門科目群によって構成される)モジュールを選択して学修をすすめることができるようになります。

これら2つの改革により、外国語系、総合人文社会系学部としての特徴を活かしながら、学生がより主体的に学ぶことができるカリキュラムの実現を目指していきます。

人間生活学部の成り立ち

人間生活学部は子ども学科(入学定員40名 ※2020年度より50名)と健康栄養学科(入学定員40名)の2学科で構成されています。

健康栄養学科は1963(昭和38)年に開学した県立新潟女子短期大学家政科食物専攻(入学定員40名)が前身です。家政科食物専攻は1993(平成5)年の短大強化拡充にともない、生活科学科食物栄養専攻に名称変更し、1995(平成7)年に専攻科食物栄養専攻(入学定員10名)を設置しました。家政科食物専攻では栄養士免許、生活科学科食物栄養専攻では栄養士免許と栄養教諭二種免許状、専攻科食物栄養専攻では管理栄養士国家試験受験資格の取得が可能でした。

子ども学科は1966(昭和41)年の県立新潟女子短期大学の学科増設にともない設置された幼児教育科、後の1993(平成5)年の短大強化拡充にともない名称変更した幼児教育学科(入学定員40名)と新たに設置された生活科学科生活福祉専攻(入学定員50名)が前身です。幼児教育科では幼稚園教諭二種普通免許状(1989年から幼稚園教諭二種免許状)、幼児教育学科では幼稚園教諭二種免許状の取得が可能でした。生活科学科生活福祉専攻では保育士資格(1999年まで保母資格)と1996年度入学生より社会福祉士国家試験受験資格の取得が可能でした。

教育と現状

人間生活学部では、グローバル化の進む地域の中で「育」と「食」を中心に社会に貢献できる人材育成を目指して学生を教育してきました。1～2年次に履修する基盤科目では、海外実地研修や海外英語研修によりグローバルな視野から課題を考え、人間や社会に対して理解を深める資質を培います。また、人間生活学概論をはじめとする学部共通科目では、学部が目指す人間として必要な基本的な知識を学びます。そして、主に2年次以降に履修する専門科目では、子ども学科、健康栄養学科それぞれで取得できる資格・免許を考慮した科目が設置されています。

2019年3月に第7期生が本学を卒業しました。開学以来、人間生活学部では就職・進学率ほぼ100%を維持し続けており、またその進路は資格・免許を生かしたもののや資格・免許に関連した分野への就職や大学院等への進学になっています。さらに、国家資格である社会福祉士、管理栄養士国家試験においても高い合格率を誇っています。本学で学んだ理念と専門分野の知識を身につけ「育」と「食」の専門家として社会に巣立っています。

海外実地研修

■東南アジア(1～4年次):8月

ポゴール農科大学(インドネシア)での授業や学生交流のほか、現地の農村部、都市部にある小学校、病院の授業や給食を見学します。諸外国の健康課題、教育や環境問題に触れるよい機会となっています。

■ハワイ(1～3年次):2月

ハワイ大学での講義のほか、学生との交流、現地の保育園や病院、給食施設を見学し、アメリカの幼稚園教諭の保育を学んだり、管理栄養士・栄養士の業務や給食を学び、日本との違いや共通点を理解するよい機会になっています。



取得可能な免許・資格

- 子ども学科
- ・幼稚園教諭一種免許状
 - ・保育士資格
 - ・社会福祉士国家試験受験資格



- 健康栄養学科
- ・栄養士免許
 - ・管理栄養士国家試験受験資格
 - ・栄養教諭一種免許状



就職・進学状況

子ども学科

卒業年度	卒業者(人)	希望者(人)	決定者(人)	率(%)	就職					進学		
					就職者(内訳・人)					希望者(人)	決定者(人)	率(%)
					幼稚園・保育所・こども園【公立】	福祉職【行政】	民間	公務員	その他の分類の職種			
2012(平成24)年度	40	37	37	100	25【13】	10【1】	1	1	0	3	3	100
2013(平成25)年度	40	40	40	100	21【8】	13【4】	2	2	2	0	0	0
2014(平成26)年度	38	36	36	100	19【18】	9【4】	3	2	3	0	0	0
2015(平成27)年度	42	42	41	97.6	16【10】	13【7】	12	0	0	0	0	0
2016(平成28)年度	40	38	38	100	23【18】	11【4】	4	0	0	2	2	100
2017(平成29)年度	40	40	40	100	14【9】	22【9】	3	0	1	0	0	0
2018(平成30)年度	43	41	40	97.6	23【15】	13【2】	3	0	1	0	0	0

健康栄養学科

卒業年度	卒業者(人)	希望者(人)	決定者(人)	率(%)	就職						進学		
					就職者(内訳・人)						希望者(人)	決定者(人)	率(%)
					医療・福祉	公務員	製造(食品)	給食・飲食	卸・小売	その他の分類の職種			
2012(平成24)年度	36	32	32	100	8	3	3	12	5	1	4	4	100
2013(平成25)年度	41	37	37	100	13	11	5	3	2	3	3	3	100
2014(平成26)年度	41	37	37	100	16	6	6	6	0	3	3	3	100
2015(平成27)年度	48	46	46	100	19	7	8	4	0	8	2	2	100
2016(平成28)年度	39	37	37	100	12	5	6	8	4	2	1	1	100
2017(平成29)年度	39	36	36	100	16	5	11	2	0	2	3	3	100
2018(平成30)年度	40	37	37	100	9	7	6	5	9	1	3	3	100

資格取得状況

社会福祉士国家試験(子ども学科)

卒業(受験)年度	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
2012(平成24)年度	20	11	55.0
2013(平成25)年度	14	11	78.6
2014(平成26)年度	16	13	81.3
2015(平成27)年度	19	17	89.5
2016(平成28)年度	17	13	76.5
2017(平成29)年度	25	20	80.0
2018(平成30)年度	15	13	86.7

管理栄養士国家試験(健康栄養学科)

卒業(受験)年度	受験者(人)	合格者(人)	合格率(%)
2012(平成24)年度	36	30	83.3
2013(平成25)年度	40	37	92.5
2014(平成26)年度	41	40	97.6
2015(平成27)年度	47	38	80.9
2016(平成28)年度	38	38	100
2017(平成29)年度	38	38	100
2018(平成30)年度	39	39	100

人間生活学部の今後の展望

人間生活学部は、開学から10年間、社会や個人にとって重要な生活の質の向上や健康寿命の延伸に貢献できるよう、子ども、福祉、栄養関係の専門職を多く社会に輩出してきました。

日本の少子高齢化、国際化、多様化する社会の状況を踏まえ、今後は子ども、福祉、栄養領域で世界に通用するリーダーが求められているといえます。その際に必要な、リーダーとしての能力とは、高度な専門知識とともに、国際的な視野をもち、主体的に学び、考え、科学的根拠を活用して的確な判断ができる力です。また、他者と協力して、新たなひと・もの・こと・しくみを生み出せる力です。

こうした力をつけるための教育、研究の在り方を、本学部では今後も模索していきます。



1年間の主な学科行事

子ども学科

【幼稚園教育実習Ⅰ】
新潟県立幼稚園において、前・後期1週間づつ実施される実習です。前期は、観察・参加を中心とした実習であり、幼稚園教育実習全体における基礎的実習として位置づけられます。後期においては、指導計画書の立案等も体験し、幼稚園教諭として必要な力を身につけていきます。

【おたのしみコンサート】
1994年から行われたコンサートです。歌唱・ダンス・劇と盛りだくさんのパフォーマンスで観覧者を魅了しました。

【ファミリーコンサート】
子ども学科1~4年生約100名が関わり、新潟市江南区と本学の連携事業の一環として開催されます。

【乳幼児保育実習Ⅱ・施設実習Ⅱ】
学生がこれまでの実習経験を踏まえて、実習の場を自ら選択します。保育関係の集大成となるこの実習で、学内外での学びを保育現場で実践することで、卒業後の保育者として社会に出るための備えをすることとなります。

【卒業研究発表会】
4年間の学びの集大成として、各自が問題意識をもった子ども・教育・保育・福祉に関する研究テーマについて、1年間をかけて卒業研究に取り組みます。発表会では、各専門領域の観点から様々な手法を用いて研究した成果を発表し、質疑応答を通して、多くの課題について互いに理解を深め合います。

【南相馬市での子ども支援活動】
東日本大震災後に南相馬市と連携協定を締結して、放課後児童クラブの子どもたちと放課後等と一緒に過ごしなが、遊びや宿題、生活の支援をしたり、放課後児童クラブの支援員を補助したりしています。

健康栄養学科

【給食経営管理実習】
大学生を対象に栄養基準を決定し、自分達で立案した献立を120食6回調理し提供します。その後2回は3種類の病院食を提供し給食施設の栄養士業務を学びます。

【管理栄養士の理解・施設見学】
管理栄養士の社会的役割や使命、業務、授業科目との関連を学ぶため、施設見学、現役管理栄養士のお話を聞き、理解したことをグループワークでまとめ発表します。

【米ふれあいスクール】
農業大学校(新潟市西蒲区)で新潟県の稲作について学びます。稲刈りや米粉パン作り、果物の収穫を体験します。

【卒業研究発表会】
4年間の集大成として、健康、栄養、食生活など、自分たちで設定した1つのテーマについて、1年間、一生懸命に調査や実験に取り組み、得られた知見をパワーポイントにまとめて発表します。

【臨地実習Ⅲ】
新潟県内各地の保健所や保健センターで行政栄養士の業務を学びます。実習中に参加させていただいた「健康フェア」での様子です。

【臨地実習Ⅱ】
新潟県内各地の病院で実習をさせていただきます。病院の管理栄養士の業務は、疾患や身体状況に応じた栄養ケアマネジメント、栄養指導など、非常に多岐に渡ること学びます。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

国際経済学部を新設

2009(平成21)年の新潟県立大学の開学から10年を経て、現在、新学部開設に向けて準備を進めています。「国際性の涵養」「地域性の重視」「人間性の涵養」という教育研究の基本理念を国際地域学部、人間生活学部と共有する3番目の学部、国際経済学部です。最新の経済学を理解し、グローバルな視点と高い専門性を持った国際経済人の育成を目的に2020(令和2)年4月にスタートします。

入学生定員90名の学生に、4年間にわたる体系的・段階的なカリキュラムを提供し、経済・産業・企業の仕組みを理解する経済学の専門知識、データや情報の分析力、確かな語学力と国際感覚を備えた国際経済・地域経済のフィールドで活躍できる三つの実践力を養うことを目指します。

最新の経済・産業・企業を 理解・分析する能力	データ・情報を読み解き、 分析する力	グローバルな活躍を支える 確かな語学力
貿易や金融を通じたグローバル経済の仕組みを、産業・企業の活動だけでなく、地域経済との繋がりという観点からも理解し、分析する能力	高度に情報化する社会に対応し、多様な課題の解決に必須の知識として、経済学と関連させた情報・データ分析を基礎から応用まで学ぶ。	実践的な英語力に加え、露中韓言語の基礎を身に付ける。海外留学・海外研修、英語による専門科目の講義により実践的な国際コミュニケーション力を養う。

体系的・段階的なカリキュラム

1年次は、広い視野と深い教養を身に付ける教養科目、集中的に英語力を高める英語科目、初めて経済学を学ぶ上でのスタートとなる入門科目を学びます。

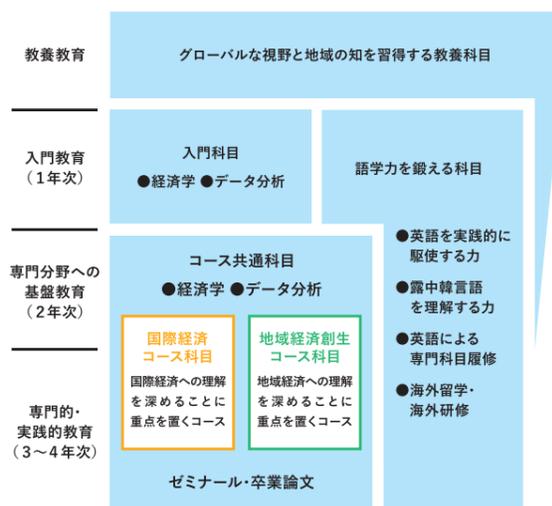
2年次からは、専門科目として経済学の基礎理論や国際経済学等について、英語での授業も交えて学修します。より重点を置いて学ぶ分野として、東アジアをはじめとする国際経済における経済・産業・企業の発展を担う人材の育成を目指す「国際経済コース」、地域における経済・産業・企業の創生と持続的発展を担う人材の育成を目指す「地域経済創生コース」のどちらかを選択します。また、英語に加え、新潟県が日本海を挟んで隣接するロシア、中国、韓国のいずれかの言語を選択して学びます。

3年次、4年次からは、応用力・実践力を高めることを目的に、少人数によるゼミナール形式での授業が加わります。

さらに、2年次以降の長期休暇などを利用した国内研修(インターンシップ)、海外研修・交換留学などを選択することにより、専門力・実践力の厚みを増すことができます。

こうして、4年間を通し体系的、段階的に学ぶことで、目標である世界を舞台に活躍する実践力を身に付けることを目指します。

4年間の履修の流れについて



卒業後に活躍が期待される分野

こうした4年間の学習を通じ専門性と実践力を身に付け卒業した後は、幅広い分野での活躍が期待できます。

高い語学力と幅広い専門力を身に付けた学生は… ▶ グローバルに発展する企業、 商社、外国企業等	高いデータ分析力を身に付け、専門科目を幅広く 学んだ学生は… ▶ 国家公務員、地方公務員、 シンクタンク等	地域の産業への関心を深め、データ分析力を身に 付けた学生は… ▶ 地域経済とともに 発展する企業、金融機関等
---	--	---

カリキュラムの内容

経済・産業・企業に関する基礎的理解力、応用力、情報分析力、グローバルな視野からの実践力の涵養を目指し、4年間にわたる体系的・段階的な教育カリキュラムを提供します。

1年次

英語科目

英語科目は、Listening, Speaking, Reading, Writingの実践力を強化するため Academic Communicative English(ACE)プログラムの下で、1年次から3年次まで体系的に展開されます。

入門科目

経済学入門(マイクロ・マクロ)、国際経済学入門、地域経済創生入門、統計分析入門等が開講されます。また、大学での学びに必要な基礎的スキルを身に付け、経済的現象に広く関心を高めることを目的に少人数の入門演習が設けられ、1年生全員が参加します。

露中韓言語科目

露中韓言語のいずれか1つを選択し、2年次には各言語の基礎力を養う授業、3年次には各言語を使ってメディア情報を読むなど、リテラシー習得を目指した授業を行います。

2年次

専門科目

2年次からは専門科目の本格的な履修が始まり、「国際経済コース」と「地域経済創生コース」のいずれかを選択し、より重点をおいた科目選択の下で、学修します。

コース共通科目

どちらのコースで学ぶ上でも必要とされる基礎的分野の専門科目を学びます。例えば、「ミクロ経済学」では財・サービスの生産者と消費者の行動原理、取引される市場の競争原理など、経済メカニズムの基本、「マクロ経済学」では国の豊かさ、経済成長、景気循環、経済政策等を学びます。「計量経済学」では経済データを用いて経済・産業・企業の特徴を解明し予測する上での基礎的理論やスキルを身に付けます。

国際経済コース科目

国際的視野から東アジアをはじめとする国際経済における経済・産業・企業の仕組みを理解する専門知識を有し、グローバル化する経済・産業・企業において主体的に活躍し、役割を担ってゆく上で必要とされる専門知識と実践力を養います。

国際貿易、国際金融、中国経済等の専門科目の履修とともに、英語による専門科目(Current Issues in the World Economy, Internationalization of Firms等)を学び、専門力と英語力の両方の伸長に取り組みます。例えば、「国際貿易」では貿易の起源・自由貿易の利益・貿易政策・貿易ルール、「Internationalization of Firms」では企業の国際展開・多国籍企業等について学修します。

地域経済創生コース科目

国際的視野を備えながら、地域における経済・産業・企業の仕組みを理解する専門知識を有し、地域の経済・産業・企業の創生と発展に主体的に関わり、役割を担ってゆく上で必要とされる専門知識と実践力を養います。

そのため、地域の実態を踏まえて地域経済の活性化に資する政策課題を学びます。

例えば、「地域産業創出概論」では新しい産業を生み出していく方法、「地域イノベーション政策」では地域経済活性化に向けたイノベーションを生むメカニズムの解明、政策課題等を学修します。「地域産業論」では、新潟県に集積のある産業ごとに外部講師を招いた、実態を深く具体的に学ぶ授業が展開されます。

3年次

4年次

専門科目の講義に加え、演習と卒業論文指導によって応用力と実践力を養います。英語による専門教育を組み合わせたハイレベルな学びに加えて、国内・海外研修などを選択することができます。3年次からは全員が演習科目を履修して少人数ゼミナール形式の指導を受け、4年次には演習を通じ指導を受け、卒業時には4年間の学習成果を反映した卒業論文を作成します。

国際地域学 研究科の成り立ち

大学院国際地域学 研究科国際地域学専攻(入学定員10名)は2015(平成27)年4月に設置されました。新潟県が少子高齢化による社会の活力低下、地域社会のグローバル化といった課題に直面するなか、地域を支えるグローバル人材の育成が喫緊の課題として認識されてきました。こうした課題の克服に資するものとして、本学に大学院を設立する構想が2012(平成24)年には具体化され、2013(平成25)年3月「新潟県立大学大学院設置に関する有識者会議」(新潟青陵大学・五十嵐由利子委員長)の大学院の設置提言に至りました。この提言には、「北東アジア交流圏の表玄関」を目指す新潟県として、世界との経済的、政治的な結びつきなどを体系的に学ぶ国際地域学の確立、コミュニケーション能力の育成、英語学習の推進、地元企業・研究所等との連携が含まれています。

教育の特徴

国際的な競争力を有する人材育成

東アジアを中心とした地域の国際関係を理解し、ロシア・中国・韓国について高度な知識とデータ分析能力を持ち、あわせて多言語によるコミュニケーション能力を備えた世界に通用する高度専門職業人を育成することを、本研究科は目指しています。

国際社会、東アジアの地域システムを分析するための理論と政策的課題

急速に変化する国際社会や地域国際関係を分析するために、最新の国際政治・経済の理論と東アジア各国の地域研究を行っています。

多様な入試制度

本学は多様な背景を持つ人材を受け入れるために、4月および10月の年2回の入学制度を設けています。また社会人、外国人留学生向けの入試制度を設けています。

英語・日本語による授業

多言語による高度なコミュニケーション能力を備えた人材の養成を目指すという趣旨から、本研究科が提供する科目の多くは英語及び日本語で実施され、英語のプレゼンテーションやライティング(留学生に対しては日本語)の授業も設けています。また英語のみの科目履修で学位の取得も可能となっています。

統計データの処理や分析

上記の分析手法として、質的なアプローチとともに、統計・データ解析の方法を含む情報リテラシー科目を充実させています。

アカデミック・プログラム

研究科のプログラムは3つの学問領域から成り立っています。

国際社会研究科目群	地域国際関係研究科目群	地域(各国)研究科目群
様々な視点から国際社会を分析するための基本的な概念、理論、政策的課題に関する教授を行うことを目的としています。	様々な国家や地域における国家間関係の比較を通じて地域システムを分析する基礎を築くことを企図しています。	政治、経済、社会などの側面から東アジア各国(日本、ロシア、中国、韓国)に関する詳細な分析に焦点を当てます。

これらの他に、データ分析や英語アカデミック・ライティング及びプレゼンテーションのような上記の研究領域をまたぐ授業科目があります。

研究科学生の概要

2015(平成27)年4月の研究科開設以来、18名の学生を受け入れています。特に本研究科は、英語のみで学位が取得できることから、外国人留学生の入学は安定的に推移しています。また、2019(令和元)年度は、外国人留学生だけでなく、表に記していませんが日本人の受験者および入学者が増加しており、開設6年目を迎えた本研究科に対する内外の認知が浸透しつつあることがうかがえます。

(単位:人)

	入学者数	入学時期		入試区分				修了生数
		(4月入学)	(10月入学)	推薦	一般選抜	社会人選抜	留学生選抜	
2015年度	5	5	0	—	2	2	1	—
2016年度	2	1	1	—	1	0	1	3
2017年度	2	1	1	0	0	1	1	1
2018年度	2	2	0	0	0	1	1	1
2019年度	7	3	4	2	0	1	4	1



共同研究室

国際地域学 研究科の今後の展望と課題

本研究科では、社会人、留学生など多様な背景の学生を受け入れています。これをいっそう進めるために、海外協定校や国際協力機構など国内外の機関と提携し、推薦制度を整備していきます。

また社会人がより学びやすい環境を整備するために、より実践的な科目を新設するなどカリキュラムを充実させていく予定です。

これらによって、引き続き地域社会の様々な分野に貢献する、学術的基盤に裏打ちされた実践的な人材の養成を目指していきます。

